

貸借対照表
(2022年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,461,191,788	流動負債	285,134,715
現金	1,501,957	未払費用	186,737,619
普通預金	2,248,095,180	前受金	15,405,014
売掛金	230,102,816	預り金	7,417,857
未収入金	3,191,839	仮受金	8,620,625
前払費用	29,201,219	賞与引当金	43,000,000
立替金	470,073	役員賞与引当金	9,600,000
貸倒引当金	△ 51,371,296	未払法人税	7,948,800
		未払事業税	4,765,200
		未払消費税等	1,639,600
		固定負債	483,344,242
		役員退職慰労引当金	84,270,000
		退職給付引当金	127,070,808
固定資産	1,168,547,467	CS回線設備更新引当金	272,003,434
有形固定資産	42,515,519		
建物附属設備	5,112,400	負債合計	768,478,957
機械及び装置	126,346,745		
工具器具及び備品	26,938,357	純資産の部	
減価償却累計額	△ 115,881,983	株主資本	2,861,260,298
		資本金	400,000,000
無形固定資産	60,432,795	利益剰余金	2,461,260,298
電話加入権	10,482,600		
ソフトウェア	49,950,195	利益準備金	81,010,000
投資その他の資産	1,065,599,153	その他利益剰余金	2,380,250,298
		配当積立金	720,000,000
関係会社株式	192,531,250	別途積立金	1,038,000,000
投資有価証券	620,946,233	繰越利益剰余金	622,250,298
差入保証金	42,855,000		
長期貸付金	200,666,669		
長期前払費用	5,500,000		
その他の投資	3,100,001		
		純資産合計	2,861,260,298
資産合計	3,629,739,255	負債及び純資産合計	3,629,739,255

損 益 計 算 書

自 2021年 5月 1日
至 2022年 4月 30日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	2,490,747,366
事業収入	
番組供給収入	989,768,795
放送企画事業収入	1,089,182,327
催物収入	47,543,736
クロスメディア収入	2,400,000
受入回線収入	296,527,776
その他収入	
業務受託料	44,000,000
その他収入	21,324,732
売上原価	1,980,232,965
番組制作費	947,837,834
ネットワーク費	485,927,765
放送企画事業費	264,230,086
催物費	33,950,266
クロスメディア事業費	2,193,750
CS回線運営費	246,093,264
売上総利益	510,514,401
販売費及び一般管理費	449,704,326
営業利益	60,810,075
営業外収益	5,151,747
受取配当金	3,917,440
受取利息	1,061,670
	172,637
営業外費用	79,801
雑損失	79,801
経常利益	65,882,021
特別利益	21,120,694
投資有価証券売却益	21,120,694
特別損失	9,999,999
投資有価証券評価損	9,999,999
税引前当期純利益	77,002,716
法人税、住民税及び事業税	34,774,836
当期純利益	42,227,880

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の証券

償却原価法によっております。

②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) CS回線設備更新引当金

衛星システム及び情報システムの主要部分の更新に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

- 建物附属設備 2,520,429 円
- 機械及び装置 89,057,667 円
- 工具器具及び備品 24,303,887 円

2. 偶発債務

- (株) InterFM897 のリース取引に対する債務保証 152,670,000 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

- 普通株式 8,000 株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

- 該当事項はありません

3. 剰余金の配当

2021年7月15日開催の第38期定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額 28,000,000 円
- 1株あたりの配当金 3,500 円
- 基準日 2021年4月30日
- 効力発生日 2021年7月16日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

- 該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産 357,657円53銭
- 2. 1株当たり当期純利益 5,278円48銭

V. 重要な後発事象に関する注記

- 該当事項はありません。